

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 9
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	復興まちづくりのための土地利用計画等策定促進業務
<p>東日本大震災からの復興に向けた各種まちづくりを進める中で、中心市街地においては、津波防災拠点施設に加え、災害時を考慮した地区公共施設等を整備するなど、発災時でも都市機能を維持できる拠点整備が求められている。</p> <p>このことから、防災機能を強化したコンパクトな都市構造への転換、災害に強い土地利用などに対応したまちづくりを進めるため、被災地域の事情に即したまちづくり計画や都市計画にかかるマスタープラン等の策定の参考とするための調査を行うもの。</p> <p>平成25年度分 復興まちづくりのための土地利用計画等策定促進業務 21,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	田老地区防災・復興拠点施設検討調査事業
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた田老市街地においては、浸水が予想されるエリアでの地盤の面的嵩上げ、公共施設の整備により、津波をはじめとした災害に対して安全な市街地を形成することを目的とした区画整理事業を導入することとしている。</p> <p>その中で、災害発生時の収容施設や救援物資等の集積・配送、一時避難地の役割を果たす防災拠点施設が必要であるため、住民等の行動特性を踏まえた防災拠点施設計画を検討する。併せて、津波被害による低下した地域活力を早期に復興させるため、活力向上に必要な導入機能等についてニーズを調査し、地域活力復興の拠点施設計画を検討する。</p> <p>平成25年度分 田老地区防災・復興拠点施設検討調査 17,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。